



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社

コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴原 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役経営企画室長 (氏名) 津田 知明

TEL 059-347-3515

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	27,295	△10.2	474	—	296	—	△1,187	—
21年12月期第3四半期	30,399	—	△127	—	△92	—	△990	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△9,532.13	—
21年12月期第3四半期	△7,947.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	15,654	6,829	36.6	45,914.77
21年12月期	20,615	8,692	35.0	57,862.51

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 5,721百万円 21年12月期 7,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	500.00	—	0.00	500.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,680	△26.5	670	—	528	—	△370	—	△2,969.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 124,614株 21年12月期 124,614株
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 一株 21年12月期 一株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 124,614株 21年12月期3Q 124,614株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、経済情勢や為替変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、状況の変化等により、上記の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるアジア経済につきましては、高い成長率を維持し続ける中華人民共和国を中心に総じて堅調に推移しており、東南アジア諸国においても内需が回復基調にあります。

わが国につきましては、上記アジア諸国や米国の緩やかな回復から輸出が増加傾向にあり、内需も回復の兆しを見せ始めておりますが、為替相場の円高基調から先行きの不透明感が内在しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業においては順調に推移したものの、中華人民共和国における新車関連事業において連結範囲の変更等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は272億95百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

営業損益においては、4億20百万円の貸倒引当金を計上したことなどから、4億74百万円の営業利益（前年同四半期1億27百万円の営業損失）となりました。

経常損益においては、53百万円の為替差損を計上したことなどから、2億96百万円の経常利益（前年同四半期92百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益は、5億25百万円の減損損失、5億97百万円の少数株主利益を計上したことなどにより、11億87百万円の四半期純損失（前年同四半期9億90百万円の四半期純損失）となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業領域として中古車関連事業および新車関連事業に分類しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、景気の回復基調からインドネシア共和国、マレーシアにおいて順調に推移し、当第3四半期連結累計期間における中古車輸出事業の売上高は103億8百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

II 中古車買取・販売事業

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は201店（前連結会計年度末は207店舗）と6店舗減少し、当第3四半期連結累計期間の中古車買取・販売事業の売上高は27億62百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国内における新車関連事業については、当第2四半期会計期間において連結範囲の変更があったことから、当第3四半期連結累計期間の新車関連事業の売上高は142億24百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	7,457	24.6	10,308	37.8	38.2	11,471	26.6
II 中古車買取・販売事業	2,955	9.7	2,762	10.1	△6.6	3,807	8.8
小 計	10,413	34.3	13,070	47.9	25.5	15,278	35.4
新車関連事業	19,985	65.7	14,224	52.1	△28.8	27,834	64.6
合 計	30,399	100.0	27,295	100.0	△10.2	43,112	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成21年12月末）と比較して49億61百万円減少して156億54百万円となりました。

これは、主に連結範囲の変更により、現金及び預金が29億25百万円、売掛金が15億34百万円、前渡金が8億63百万円、有形固定資産が6億28百万円減少したことに対して、投資その他が11億65百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して30億98百万円円減少して88億24百万円となりました。

これは、主に連結範囲の変更により、支払手形及び買掛金が26億33百万円、短期借入金が3億37百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して18億62百万円減少して68億29百万円となり、自己資本比率は36.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成21年12月末）と比較して14億19百万円減少して18億34百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が3億34百万円となりましたが、売上債権の減少による収入13億9百万円、仕入債務の増加による収入15億90百万円、未払金の増加による収入19億25百万円、たな卸資産の減少による支出23億16百万円、未収入金の減少による支出17億51百万円があったことなどから、11億86百万円の収入（前年同四半期は23億88百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結範囲の変更により定期預金の減少による支出14億88百万円、有形固定資産の取得による支出5億3百万円、子会社株式の追加取得による支出4億25百万円があったことなどから、25億85百万円の支出（前年同四半期は17億77百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入5億53百万円、長期借入金の返済による支出1億59百万円があったことなどから、3億43百万円の収入（前年同四半期は11億20百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期につきましては、中古車関連事業において連結売上高が前年同四半期比25.5%増と順調に推移しておりますが、中華人民共和国における新車販売事業においては連結範囲の変更などにより28.8%減となりました。その結果、連結売上高は前年同四半期比10.2%減の272億95百万円となりました。また、営業損益については、貸倒引当金繰入額4億20百万円を計上したことにより4億74百万円の営業利益、経常損益については、為替差損53百万円を計上したことなどにより2億96百万円の経常利益、四半期純損益については、のれんの減損損失5億25百万円、少数株主持分利益5億97百万円を計上したことにより11億87百万円の四半期純損失となりました。

しかしながら当社の業績は、今後の為替相場の変動や貸倒懸念債権の回収の進捗等により大きく変動することが予想され、現時点においては不確定な要素を多分に含んでいるため、これらの要因を慎重に見極める必要があると考えており、現時点での当社の平成22年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月11日に発表いたしましたとおりとさせていただきます。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間においてBEST VENTURE LIMITEDが第三者割当増資を行なったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、BEST VENTURE LIMITEDおよび民生東都汽車貿易深圳有限公司は連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実行税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間末において、区分掲記しておりました無形固定資産に含まれる「のれん」は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間末において、無形固定資産として一括掲記しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の無形固定資産に含まれる「のれん」の残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代行収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険代行収入」は55,501千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532,226	8,458,008
受取手形及び売掛金	4,395,358	5,930,205
商品及び製品	2,551,900	2,656,737
原材料及び貯蔵品	1,357	1,487
前渡金	496,132	1,359,506
その他	1,625,626	780,897
貸倒引当金	△1,527,989	△1,381,624
流動資産合計	13,074,612	17,805,218
固定資産		
有形固定資産	640,081	1,269,050
無形固定資産		
無形固定資産合計	341,542	1,108,265
投資その他の資産	1,596,379	430,456
固定資産合計	2,578,002	2,807,773
繰延資産		
繰延資産	1,440	2,880
資産合計	15,654,055	20,615,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,060	3,781,632
短期借入金	6,131,938	6,469,852
未払法人税等	77,023	98,393
その他	1,363,160	1,370,896
流動負債合計	8,720,183	11,720,775
固定負債		
社債	—	60,000
長期借入金	75,032	111,872
退職給付引当金	3,045	3,154
その他	26,601	27,881
固定負債合計	104,679	202,908
負債合計	8,824,862	11,923,683

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	2,078,897	4,980,575
利益剰余金	△887,352	△2,577,272
株主資本合計	6,008,033	7,219,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121,990	7,008
為替換算調整勘定	△164,420	△16,322
評価・換算差額等合計	△286,410	△9,314
少数株主持分	1,107,569	1,481,709
純資産合計	6,829,192	8,692,187
負債純資産合計	15,654,055	20,615,871

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,399,696	27,295,435
売上原価	27,968,572	24,345,578
売上総利益	2,431,124	2,949,857
販売費及び一般管理費	2,558,923	2,475,710
営業利益又は営業損失(△)	△127,798	474,146
営業外収益		
受取利息	32,485	12,829
受取手数料	61,311	24,002
保険代行収入	—	30,207
為替差益	63,733	—
その他	122,730	31,289
営業外収益合計	280,260	98,328
営業外費用		
支払利息	202,980	155,530
為替差損	—	53,476
その他	42,248	66,592
営業外費用合計	245,229	275,598
経常利益又は経常損失(△)	△92,767	296,876
特別利益		
固定資産売却益	27,996	279
子会社株式売却益	21,959	—
特別利益合計	49,956	279
特別損失		
減損損失	—	525,009
商品評価損	364,000	—
貸倒引当金繰入額	730,000	—
貸倒損失	384,952	—
その他	131,809	106,210
特別損失合計	1,610,761	631,219
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,653,572	△334,064
法人税、住民税及び事業税	△579,126	256,558
過年度法人税等	8,456	—
法人税等合計	△570,670	256,558
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△92,571	597,214
四半期純損失(△)	△990,331	△1,187,837

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,653,572	△334,064
減価償却費	176,763	119,664
減損損失	—	525,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	741,063	324,483
貸倒損失	384,952	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△887	△109
受取利息及び受取配当金	△32,485	△12,829
支払利息	202,980	155,530
商品評価損	364,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,416,818	1,309,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	951,172	△2,316,680
仕入債務の増減額(△は減少)	1,013,091	1,590,703
未収入金の増減額(△は増加)	△522,409	△1,751,122
預け金の増減額(△は増加)	1,952,290	△45,031
未払金の増減額(△は減少)	△1,955,078	1,925,359
その他	△379,622	34,149
小計	2,659,076	1,524,486
利息及び配当金の受取額	72,088	31,083
利息の支払額	△148,510	△146,850
法人税等の支払額	△194,041	△222,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388,613	1,186,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008,644	△1,488,777
定期預金の払戻による収入	132,268	—
有形固定資産の取得による支出	△562,668	△503,429
有形固定資産の売却による収入	360,040	143,398
投資有価証券の取得による支出	△38,901	△411,131
子会社株式の追加取得による支出	△263,997	△425,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△490,693	—
その他	95,179	99,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777,417	△2,585,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△958,289	553,317
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△397,564	△159,704
社債の償還による支出	△65,000	△60,000
配当金の支払額	△117,406	△1,152
少数株主からの払込みによる収入	426,833	—
リース債務の返済による支出	△9,251	△9,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120,678	343,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,846	534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△581,329	△1,068,027
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,605	3,253,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,449,275	1,834,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,413,775	734,763	19,251,158	30,399,696	(—)	30,399,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,197	—	—	33,197	(33,197)	—
計	10,446,972	734,763	19,251,158	30,432,894	(33,197)	30,399,696
営業利益又は営業損失(△)	△276,033	△226,695	448,268	△54,461	(73,337)	△127,798

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,980,777	14,224,897	89,760	27,295,435	(—)	27,295,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	320,671	97,396	—	418,067	(418,067)	—
計	13,301,448	14,322,293	89,760	27,713,503	(418,067)	27,295,435
営業利益又は営業損失(△)	159,434	873,932	△123,241	910,125	(435,979)	474,146

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. その他に属する地域の内訳は、以下のとおりです。

その他……香港特別行政区、タイ王国

3. 所在地区分の変更

従来、「香港特別行政区」としていた所在地区分の重要性が乏しくなったこと、また前連結会計年度において新たに連結範囲に含めたタイ王国の子会社CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの経営成績が当第1四半期連結累計期間より反映されることに伴い、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポー ル共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	19,356,415	2,625,810	2,151,104	2,307,666	702,558	113,356	186,847	27,443,758
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	30,399,696
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	63.7	8.6	7.1	7.6	2.3	0.4	0.6	90.3

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポー ル共和国	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	14,233,873	3,238,346	2,527,090	4,067,166	342,099	423,224	24,831,801
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	27,295,435
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	52.1	11.9	9.3	14.9	1.3	1.5	91.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、ミャンマー連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、区分掲記しておりました「香港特別行政区」は、当連結累計期間において当該セグメントの海外売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ35,580千円、0.1%であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月30日開催の第15回定時株主総会の決議に基づき、平成22年3月30日をもって下記の通り資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。

資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

①会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年12月末時点の資本準備金および利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えました。

1. 減少した準備金の額

資本準備金 2,901,678,361円

利益準備金 15,000,000円

2. 増加した剰余金の額

その他資本剰余金 2,901,678,361円

繰越利益剰余金 15,000,000円

②会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金および別途積立金にて繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

1. 減少した剰余金の額

その他資本剰余金 2,901,678,361円

別途積立金 500,000,000円

2. 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,401,678,361円